

しんきんみんなの日本株ファンド

追加型投信／国内／株式

交付運用報告書

第2期(決算日2024年10月22日)

作成対象期間(2024年4月23日～2024年10月22日)

第2期末(2024年10月22日)	
基準価額	11,716円
純資産総額	1,032百万円
第2期	
騰落率	1.5%
分配金(税込み)合計	180円

(注) 騰落率は分配金(税込み)を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、小数点以下第2位を四捨五入して表示しています。

(注) 純資産総額の単位未満は切り捨てて表示しています。

受益者のみなさまへ

平素は格別のお引立てに預かり厚く御礼申し上げます。

さて、ご購入いただいております「しんきんみんなの日本株ファンド」は、2024年10月22日に第2期の決算を行いました。

当ファンドは、わが国の株式へ投資し、安定した配当収益の獲得と信託財産の成長を目指して運用を行っています。

ここに、期中の運用状況をご報告申し上げます。今後とも一層のご愛顧を賜りますようお願い申し上げます。

- 交付運用報告書は、運用報告書に記載すべき事項のうち重要なものを記載した書面です。その他の内容については、運用報告書(全体版)に記載しています。
- 当ファンドは、投資信託約款において運用報告書(全体版)に記載すべき事項を、電磁的方法によりご提供する旨を定めています。弊社ホームページの「ファンド各種資料」において運用報告書(全体版)を閲覧およびダウンロードすることができます。
- 運用報告書(全体版)は、受益者のご請求により交付されます。交付をご請求される場合は、販売会社までお問い合わせください。

しんきんアセットマネジメント投信株式会社

〒104-0031 東京都中央区京橋3丁目8番1号

<https://www.skam.co.jp>

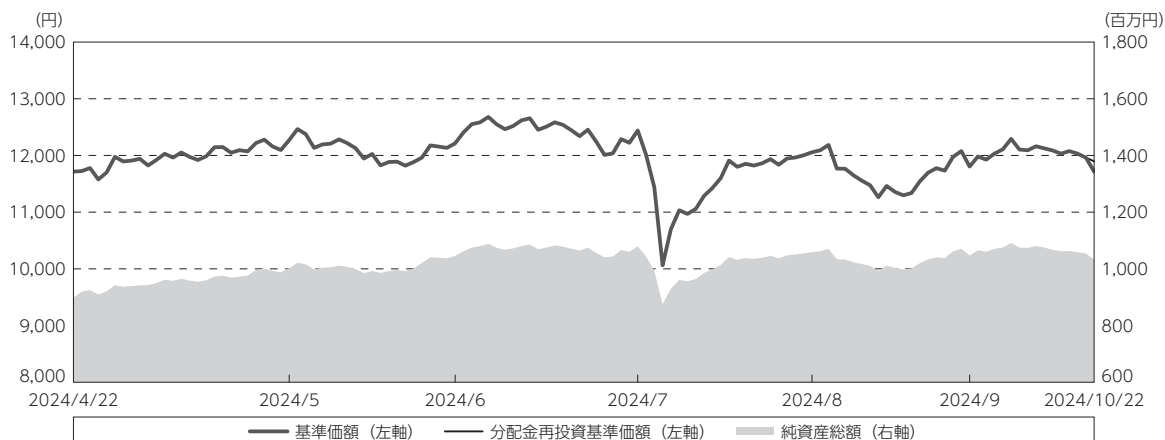
<コールセンター> ☎ 0120-781812

(土日、休日を除く) 携帯電話からは03-5524-8181
9:00~17:00

運用経過

期中の基準価額等の推移

(2024年4月23日～2024年10月22日)



期 首：11,716円

期 末：11,716円 (既払分配金 (税込み)：180円)

騰落率： 1.5% (分配金再投資ベース)

(注) 分配金再投資基準価額は、分配金 (税込み) を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。
 (注) 分配金を再投資するかどうかについてはお客様がご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。したがって、お客様の損益の状況を示すものではありません。

(注) 分配金再投資基準価額は、期首 (2024年4月22日) の値が基準価額と同一となるように指数化しています。

(注) 上記騰落率は、小数点以下第2位を四捨五入して表示しています。

○基準価額の主な変動要因

当ファンドは、T O P I X 100採用銘柄 (採用予定を含みます。)の中から個人投資家保有比率および予想配当利回り等を勘案して選定した銘柄に投資し、安定した配当収益の獲得と信託財産の成長を目指して運用を行っています。

当期の基準価額 (分配金込み) は上昇しました。基準価額の主な変動要因は以下のとおりです。

<上昇要因>

- ・為替が大きく円安方向に振れたこと。
- ・米連邦準備制度理事会 (F R B) による利下げ期待が高まったこと。

<下落要因>

- ・日米の金融政策の方向性の違いから円高が進行したこと。
- ・米国経済の減速懸念が高まったこと。

1万口当たりの費用明細

(2024年4月23日～2024年10月22日)

項 目	当 期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
(a) 信 託 報 酬 (投 信 会 社) (販 売 会 社) (受 託 会 社)	62 (30) (30) (2)	0.510 (0.248) (0.248) (0.014)	(a) 信託報酬＝期中の平均基準価額×信託報酬率 委託した資金の運用の対価 交付運用報告書等各種書類の送付、口座内でのファンドの管理、購入後の情報提供等の対価 運用財産の管理、投信会社からの指図の実行の対価
(b) 売 買 委 託 手 数 料 (株 式)	1 (1)	0.006 (0.006)	(b) 売買委託手数料＝期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権口数 売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
(c) そ の 他 費 用 (監 査 費 用)	0 (0)	0.003 (0.003)	(c) その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数 監査費用は、監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用
合 計	63	0.519	
期中の平均基準価額は、12,126円です。			

(注) 期中の費用（消費税等の掛かるものは消費税等を含む）は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。

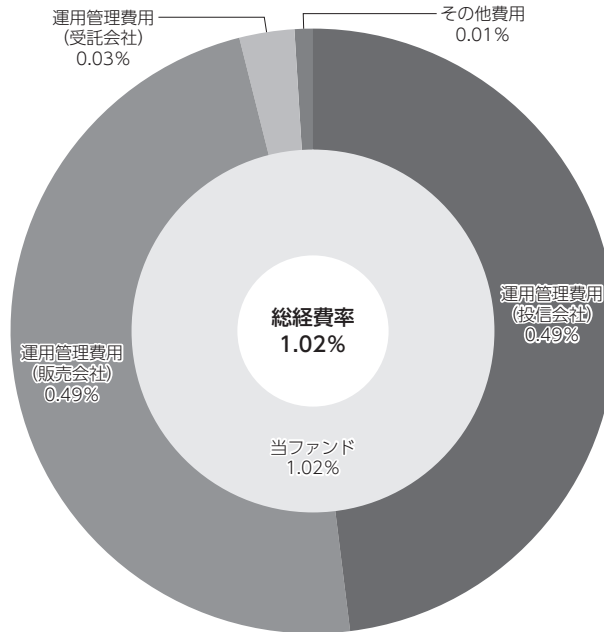
(注) 各金額は項目ごとに円未満は四捨五入しています。

(注) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数点以下第3位未満は四捨五入しています。

(参考情報)

○総経費率

当期中の運用・管理にかかった費用の総額（原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を除く。）を期中の平均受益権口数に期中の平均基準価額（1口当たり）を乗じた数で除した総経費率（年率）は1.02%です。



(注) 当ファンドの費用は1万口当たりの費用明細において用いた簡便法により算出したものです。

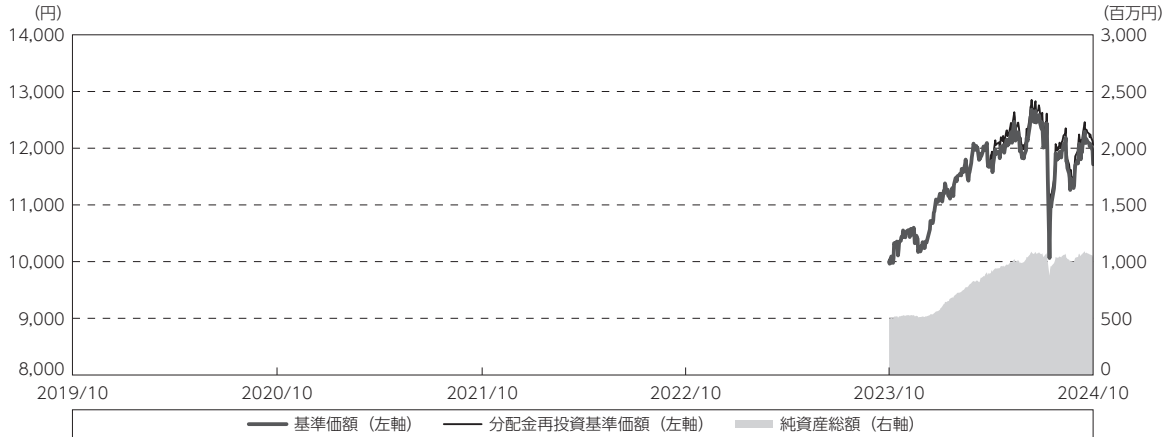
(注) 各費用は、原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を含みません。

(注) 各比率は、年率換算した値です。

(注) 上記の前提条件で算出したものです。このため、これらの値はあくまでも参考であり、実際に発生した費用の比率とは異なります。

最近5年間の基準価額等の推移

(2019年10月23日～2024年10月22日)



- (注) 分配金再投資基準価額は、分配金(税込み)を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。
- (注) 分配金を再投資するかどうかについてはお客様がご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。したがって、お客様の損益の状況を示すものではありません。
- (注) 分配金再投資基準価額は、設定時の値が基準価額と同一となるように指数化しています。
- (注) 当ファンドの設定日は2023年10月24日です。

	2023年10月24日 設定日	2024年10月22日 決算日
基準価額 (円)	10,000	11,716
期間分配金合計(税込み) (円)	—	340
分配金再投資基準価額騰落率 (%)	—	20.6
TOPIX100(配当込み)騰落率 (%)	—	24.2
純資産総額 (百万円)	500	1,032

(注) 上記騰落率は、小数点以下第2位を四捨五入して表示しています。

(注) 純資産総額の単位未満は切り捨てて表示しています。

(注) 設定日の基準価額は設定当初の金額、純資産総額は設定当初の元本額を表示しており、2024年10月22日の騰落率は設定当初との比較です。

(注) 参考指標は、TOPIX100(配当込み)です。詳細は10ページをご参照ください。

投資環境

(2024年4月23日～2024年10月22日)

当期のＴＯＰＩＸ 100（配当込み）は3,043.92 ポイントの水準から始まりました。

2024年4月から5月の株式市場は、5月中旬にかけて米国のインフレ懸念が和らぐ経済指標が続いたことなどから、堅調に推移しました。ただ、下旬には、日銀が早期の利上げや国債買入れ減額に踏み切る可能性が意識されると、国内金利が上昇し、上値は重く推移しました。6月から7月上旬にかけては、米消費者物価指数（ＣＰＩ）の一段の鈍化が確認され、ＦＲＢによる9月の利下げ期待が高まったことや、円安が進行し米ドル円が160円台で推移したことなどから大きく上昇し、ＴＯＰＩＸ 100（配当込み）は7月11日に期中高値となる3,433.27ポイントまで上昇しました。その後は、米供給管理協会（ＩＳＭ）



製造業景況指数および米雇用統計を受けて米国経済の減速懸念が高まったこと、日米の金融政策の方向性の違いから日米金利差が縮小したことを受けて円高が進行したことから大きく下落し、8月5日にＴＯＰＩＸ 100（配当込み）は期中安値となる2,546.19ポイントとなりました。8月中旬から下旬にかけて、米小売売上高が市場予想を上回るなど米国経済の底堅さを示す指標が相次いだことで米景気後退懸念が和らぎ、株価の下げ幅は縮小しました。9月は、米雇用の減速を示唆する経済指標の発表を受けて、米ドル安・円高が進行したことが重しとなり大幅に下落しましたが、中旬に米連邦公開市場委員会（ＦＯＭＣ）で0.5%の利下げが決まり、米国経済を支えるとの期待から堅調な動きになりました。10月は、良好な米雇用統計が好感されたことなどから中旬にかけて堅調に推移しましたが、衆院選で与党が過半数を割る可能性が意識されたことから軟調な動きとなり、期末のＴＯＰＩＸ 100（配当込み）は3,078.55ポイントで終了しました。

当ファンドのポートフォリオ

(2024年4月23日～2024年10月22日)

当期の売買については、設定・解約に伴い現物株式を売買したほか、ファンドの運用方針に従い、個人投資家保有比率と予想配当利回り等を勘案して、個別銘柄の入替えなどを必要に応じて実施しました。株式の組入比率はおおむね95%以上の高位を保ち、期末には97.8%となっています。

業種構成は、期首に東証33業種分類中13業種を組み入れ、組入比率の調整などを必要に応じて実施し、期末現在では13業種を組み入れています。期末現在の組入上位業種は卸売業、情報・通信業、銀行業、食料品および電気機器となっています。

期末時点の組入銘柄数は20銘柄となっています。期末現在の組入上位10銘柄はソフトバンク、日本電信電話、キヤノン、三井物産、ＥＮＥＯＳホールディングス、麒麟ホールディングス、住友商事、三井住友フィナンシャルグループ、日本製鉄および旭化成となっています。なお、期末現在の保有銘柄の予想平均配当利回りは3.71%（時価加重ベース。日経予想・会社予想より、しんきんアセットマネジメント投信算出。）となっています。

当ファンドのベンチマークとの差異

(2024年4月23日～2024年10月22日)

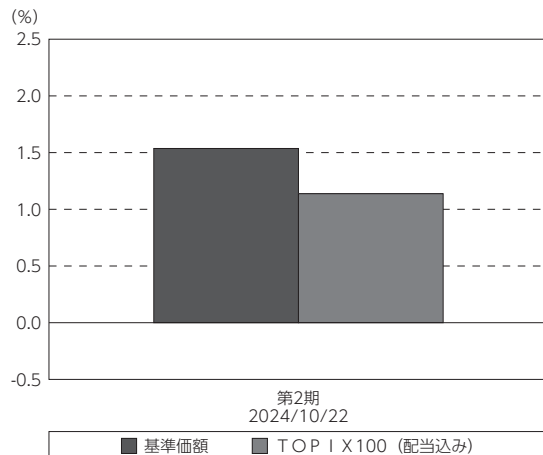
当期の基準価額の騰落率（配入金込み）は+1.5%となり、参考指標とするTOPIX 100（配当込み）の騰落率+1.1%を上回りました。（騰落率差：+0.4%）

株式組入比率は、期を通しておおむね95%以上の高位を保ちました。その結果、組入比率による影響は軽微でした。

市場では、海運業、保険業、精密機器などの業種が上昇した一方で、輸送用機器、ゴム製品、鉱業などが下落しました。ファンドでは、相対的に軟調だった輸送用機器の組入比率が低かったことや、相対的に堅調だった海運業や情報・通信業の組入比率が高かったことがプラス要因になりました。一方、相対的に軟調だった鉄鋼や卸売業の組入比率が高かったことや、相対的に堅調だった電気機器の組入比率が低かったことがマイナス要因になりました。

個別銘柄では、日本郵船、キャノンおよび第一生命ホールディングスなどが上昇した一方、日本電信電話、三井物産および住友商事などが下落しました。

基準価額と参考指標の対比（期別騰落率）



(注) 基準価額の騰落率は配入金込みです。

(注) 参考指標は、TOPIX 100（配当込み）です。詳細は10ページをご参照ください。

分配金

(2024年4月23日～2024年10月22日)

当期の収益分配金については、経費控除後の配当等収益および期末の基準価額水準等を勘案して、1万口当たり180円（税込み）としました。なお、収益分配に充てなかった部分については、信託財産中に留保し、運用の基本方針に基づき運用を行います。

分配原資の内訳

(単位:円、1万口当たり、税込み)

項目	第2期
	2024年4月23日～ 2024年10月22日
当期分配金	180
(対基準価額比率)	1.513%
当期の収益	174
当期の収益以外	5
翌期繰越分配対象額	1,716

(注) 対基準価額比率は当期分配金（税込み）の期末基準価額（配入金込み）に対する比率であり、ファンドの収益率とは異なります。

(注) 当期の収益、当期の収益以外は小数点以下切捨てで算出しているため合計が当期分配金と一致しない場合があります。

今後の運用方針

引き続き運用の基本方針に従い、T O P I X 100採用銘柄（採用予定を含みます。）の中から個人投資家保有比率および予想配当利回り等を勘案して選定した銘柄に投資し、安定した配当収益の獲得と信託財産の成長を目指して運用を行います。

株式組入比率は高位を保ち、個人投資家保有比率および予想配当利回りの推移などを参考に、銘柄の入替えおよび比率の調整を実施します。

お知らせ

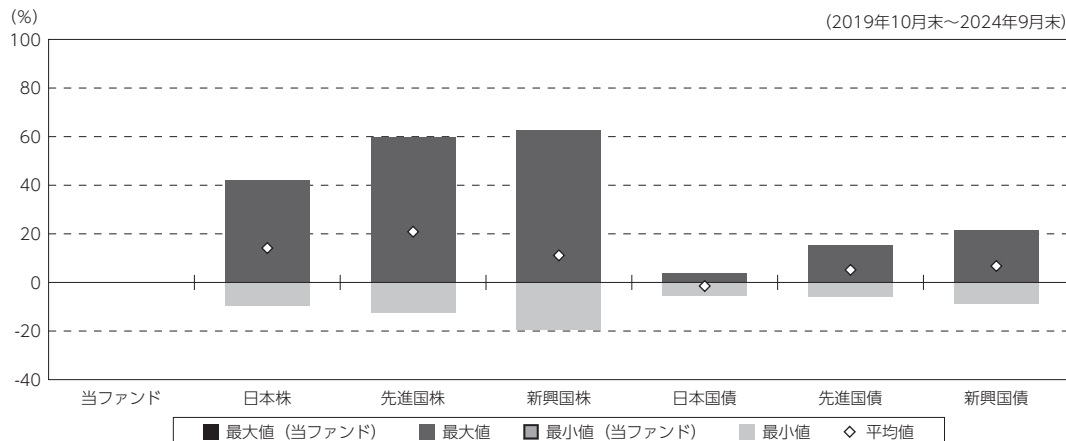
該当事項はございません。

当ファンドの概要

商品分類	追加型投信／国内／株式
信託期間	無期限
運用方針	<p>①わが国の株式へ投資し、安定した配当収益の獲得と信託財産の成長を目指します。</p> <p>②銘柄の選定にあたっては、T O P I X 100採用銘柄（採用予定を含みます。）の中から個人投資家保有比率および予想配当利回り等を勘案して決定します。</p> <p>③株式の組入比率は、原則として高位を保ちます。</p> <p>④株式以外の資産への投資割合は、原則として、信託財産総額の50%以下とします。</p> <p>⑤市況動向あるいは資金動向等によっては、上記のような運用ができない場合があります。</p>
主要投資対象	わが国の金融商品取引所上場株式を主要投資対象とします。
運用方法	わが国の株式へ投資し、安定した配当収益の獲得と信託財産の成長を目指して運用を行っています。
分配方針	<p>年2回の決算日に、原則として以下の方針に基づき分配を行います。</p> <p>①分配対象額は、経費控除後の繰越分を含めた配当等収益と売買益（評価益を含みます。）等の全額とします。</p> <p>②分配金額は、委託者が基準価額水準、市況動向等を勘案して決定します。ただし、分配対象収益が少額の場合は、分配を行わないことがあります。</p>

(参考情報)

○当ファンドと代表的な資産クラスとの騰落率の比較



(単位: %)

	当ファンド	日本株	先進国株	新興国株	日本国債	先進国債	新興国債
最大値	-	42.1	59.8	62.7	3.7	15.3	21.5
最小値	-	△ 9.5	△ 12.4	△ 19.4	△ 5.5	△ 6.1	△ 8.8
平均値	-	14.1	20.9	11.1	△ 1.5	5.2	6.8

(注) 全ての資産クラスが当ファンドの投資対象とは限りません。

(注) 2019年10月から2024年9月の5年間の各月末における直近1年間の騰落率の最大値・最小値・平均値を表示したものです。なお、当ファンドの騰落率につきましては、運用期間が1年未満であるため掲載していません。

(注) 上記の騰落率は決算日に対応した数値とは異なります。

《各資産クラスの指数》

日本株：東証株価指数 (TOPIX) (配当込み)

先進国株：MSCI - KOKUSAI インデックス (配当込み、円ベース)

新興国株：MSCI エマージング・マーケット・インデックス (配当込み、円ベース)

日本国債：NOMURA - BPI国債

先進国債：FTSE 世界国債インデックス (除く日本、円ベース)

新興国債：JPモルガン・ガバメント・ボンド・インデックス - エマージング・マーケット・グローバル・ディバースファイド (円ベース)

※各指数についての説明は、10ページの「代表的な資産クラスとの騰落率の比較に用いた指数について」をご参照ください。

(注) 海外の指数は、為替ヘッジなしによる投資を想定して、円換算しています。

当ファンドのデータ

組入資産の内容

(2024年10月22日現在)

○組入上位10銘柄

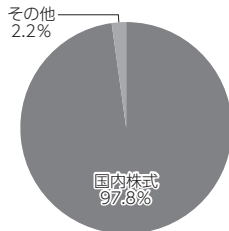
	銘柄名	業種 / 種別等	通貨	国(地域)	比率
					%
1	ソフトバンク	情報・通信業	円	日本	7.9
2	日本電信電話	情報・通信業	円	日本	7.9
3	キャノン	電気機器	円	日本	7.9
4	三井物産	卸売業	円	日本	7.8
5	ENEOSホールディングス	石油・石炭製品	円	日本	7.7
6	キリンホールディングス	食料品	円	日本	5.9
7	住友商事	卸売業	円	日本	5.9
8	三井住友フィナンシャルグループ	銀行業	円	日本	5.8
9	日本製鉄	鉄鋼	円	日本	5.8
10	旭化成	化学	円	日本	5.8
	組入銘柄数		20銘柄		

(注) 比率は、純資産総額に対する割合です。

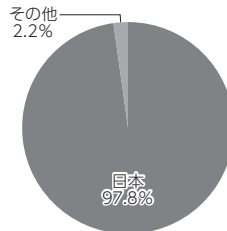
(注) 組入銘柄に関する詳細な情報等につきましては、運用報告書(全体版)に記載しています。

(注) 国(地域)につきましては発行国もしくは投資国を表示しています。

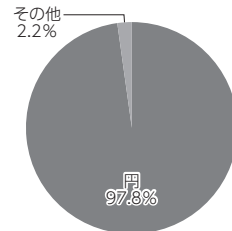
○資産別配分



○国別配分



○通貨別配分



(注) 比率は当ファンドの純資産総額に対する割合です。

(注) 国別配分につきましては発行国もしくは投資国を表示しています。

(注) その他は、日本円による現金、コール・ローン等を示します。

純資産等

項目	第2期末
	2024年10月22日
純資産総額	1,032,581,745円
受益権総口数	881,340,197口
1万口当たり基準価額	11,716円

(注) 期中における追加設定元本額は131,934,316円、同解約元本額は17,744,973円です。

＜当ファンドの参考指標について＞

TOPIX100の指数値及びTOPIX100に係る標章又は商標は、株式会社JPX総研又は株式会社JPX総研の関連会社（以下「JPX」という。）の知的財産であり、指数の算出、指数値の公表、利用などTOPIX100に関するすべての権利・ノウハウおよびTOPIX100に係る標章又は商標に関するすべての権利はJPXが有します。JPXは、TOPIX100の指数値の算出又は公表の誤謬、遅延又は中断に対し、責任を負いません。本商品は、JPXにより提供、保証又は販売されるものではなく、本商品の設定、販売および販売促進活動に起因するいかなる損害に対してもJPXは責任を負いません。

＜代表的な資産クラスとの騰落率の比較に用いた指数について＞

騰落率は、データソースが提供する各指数をもとに株式会社野村総合研究所が計算しており、その内容について、信憑性、正確性、完全性、最新性、網羅性、適時性を含む一切の保証を行いません。また、当該騰落率に関連して資産運用または投資判断をした結果生じた損害等、当該騰落率の利用に起因する損害および一切の問題について、何らの責任も負いません。

○東証株価指数（TOPIX）（配当込み）

東証株価指数（TOPIX）（配当込み）は、日本の株式市場を広範に網羅するとともに、投資対象としての機能性を有するマーケット・ベンチマークで、配当を考慮したものです。なお、TOPIXに関する著作権、知的財産権その他一切の権利は株式会社JPX総研又は株式会社JPX総研の関連会社に帰属します。

○MSCI – KOKUSAI インデックス（配当込み、円ベース）

MSCI – KOKUSAI インデックス（配当込み、円ベース）は、MSCI Inc.が開発した、日本を除く世界の先進国の株式を対象として算出した指数で、配当を考慮したものです。なお、MSCI Indexに関する著作権、知的財産権その他一切の権利は、MSCI Inc.に帰属します。

○MSCIエマージング・マーケット・インデックス（配当込み、円ベース）

MSCIエマージング・マーケット・インデックス（配当込み、円ベース）は、MSCI Inc.が開発した、世界の新興国の株式を対象として算出した指数で、配当を考慮したものです。なお、MSCI Indexに関する著作権、知的財産権その他一切の権利は、MSCI Inc.に帰属します。

○NOMURA – BPI国債

NOMURA – BPI国債は、野村フィデューシャリー・リサーチ&コンサルティング株式会社が発表している日本の国債市場の動向を的確に表すために開発された投資収益指数です。なお、NOMURA – BPI国債に関する著作権、商標権、知的財産権その他一切の権利は、野村フィデューシャリー・リサーチ&コンサルティング株式会社に帰属します。

○FTSE世界国債インデックス（除く日本、円ベース）

FTSE世界国債インデックス（除く日本、円ベース）は、FTSE Fixed Income LLCにより運営され、日本を除く世界主要国の国債の総合収益率を各市場の時価総額で加重平均した指数です。なお、FTSE世界国債インデックスに関する著作権等の知的財産その他一切の権利は、FTSE Fixed Income LLCに帰属します。

○JPモルガン・ガバメント・ボンド・インデックス – エマージング・マーケット・グローバル・ディバースファイド（円ベース）

JPモルガン・ガバメント・ボンド・インデックス – エマージング・マーケット・グローバル・ディバースファイド（円ベース）は、J.P. Morgan Securities LLCが算出、公表している、新興国が発行する現地通貨建国債を対象にした指数です。なお、JPモルガン・ガバメント・ボンド・インデックス – エマージング・マーケット・グローバル・ディバースファイドに関する著作権、知的財産権その他一切の権利は、J.P. Morgan Securities LLCに帰属します。